

(表紙のイラスト)

平成 30 年度は、「総合計画 第 2 期実施計画」のスタートです。

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、取組を進めていきます。

このイラストは、子どもたちの笑顔があふれ、高齢者や障害者等、誰もが社会に貢献しながら生きがいを持つことができ、産業都市として力強く発展し続ける、そのような成長と成熟が調和し、誰もが幸せを感じられる川崎をイメージしています。

はじめに ～「最幸のまち かわさき」をめざして～

国の経済見通しでは、平成 30 年度は「政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環がさらに進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる」とされています。

また、国においては、我が国全体が直面する少子高齢化という最大の壁に立ち向かう取組を進めており、昨年末に示された「新しい経済政策パッケージ」では、持続的な経済成長を成し遂げる鍵として少子高齢化への対応を掲げ、「生産性革命」と「人づくり革命」を両輪とする取組を進めることにより、一億総活躍社会を実現し、少子高齢化を克服するとしています。

本市では、全国的に人口が減少に転じる中、これまでの国の取組と、「川崎のポテンシャル」を最大限に活かした施策の効果により人口増加が続き、平成 29 年 4 月には 150 万人を超えたところです。

一方、本市の財政は、景気回復や人口増加等に支えられ市税収入は堅調に推移しているものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実等による財政需要が増加していることから、引き続き厳しい状況が続く見込みとなっています。

こうした社会経済環境の下で、総合計画第 2 期実施計画の初年度となる平成 30 年度予算は、将来を見据え、基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現に向け、着実に取組を進められるよう編成いたしました。

まちに対する愛着を育てる「成熟」戦略では、**待機児童対策の継続的な推進**など、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざした取組を進めるとともに、**学校施設的环境整備**など、子どもたちの教育環境の向上に取り組んでまいります。また、市民の皆様が、住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けられるよう、川崎らしい**地域包括ケアシステムの構築**の取組をさらに進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の取組も引き続き推進してまいります。

まちに活気や活力をもたらす「成長」戦略では、**国際化に対応したイノベーション**を進める取組や、「臨海部ビジョン」に基づく**戦略的なマネジメント、中小企業の支援・商業の振興**などを進めます。また、**広域拠点・地域生活拠点等の整備**などを進め、便利で快適な暮らしの実現を図ります。

『成長』と『成熟』を支える**基盤づくり**では、いつ起こるか分からない地震や集中豪雨などの自然災害に的確に備える**防災機能の充実**を図ってまいります。また、引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、**行財政改革や財政健全化の取組**を緊張感をもって着実に進めてまいります。

今後も、少子高齢化の更なる進展など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応するため、「成長と成熟の調和」による「最幸のまち かわさき」の実現をめざして取り組んでまいります。

目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	平成30年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業	11 P
5	行財政改革の取組	29 P
6	局区別予算	36 P
	総務企画局	37 P
	財 政 局	39 P
	市民文化局	41 P
	経済労働局	43 P
	環 境 局	45 P
	健康福祉局	47 P
	こども未来局	49 P
	まちづくり局	51 P
	建設緑政局	53 P
	港 湾 局	55 P
	臨海部国際戦略本部	57 P
	消 防 局	59 P
	教育委員会事務局	61 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	63 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	64 P
	議 会 局	65 P
	7区共通予算	66 P
	川 崎 区	67 P
	幸 区	69 P
	中 原 区	71 P
	高 津 区	73 P
	宮 前 区	75 P
	多 摩 区	77 P
	麻 生 区	79 P
	上下水道局	81 P
	交 通 局	83 P
	病 院 局	85 P
	特別会計予算	87 P

〔参考〕

1 予算と収支フレーム素案との比較	91 P
2 予算編成でのさまざまな取組	92 P
3 市債残高等の将来推計	95 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	96 P
5 戦略的な資産マネジメント	97 P
6 予算編成の過程	99 P
7 事務事業別予算の状況	107 P
8 款別にコストを把握するための取組	121 P
9 身近な施策の財政負担の状況	122 P
10 完成予定の主な施設	123 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	126 P
2 一般会計歳入予算（款別）	127 P
3 一般会計歳出予算（款別）	128 P
4 一般会計自主依存財源別予算	129 P
5 一般会計歳出性質別予算	130 P
6 一般会計市税予算	131 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	132 P
8 基金残高の状況	133 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	134 P
※ 平成30年度予算編成について	135 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	139 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

7,366億円（対前年度 +278億円・+3.9%）

- ・ 4年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（354億円）を除いた場合 7,012億円
（対前年度 +132億円・+1.9%）

市税収入 **3,479億円**（対前年度 +407億円・+13.3%）

- ・ 5年連続で過去最大
- ・ 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分（353億円）を除いた場合 3,126億円
（対前年度 +54億円・+1.8%）

市債 **573億円**（対前年度 △4億円・△0.8%）

- ・ スポーツ・文化総合センターの整備完了による減など

減債基金新規借入金 **196億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸のまち かわさき』の実現[※]に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 24年度決算からの借入総額は550億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

○待機児童対策の継続的な推進

待機児童解消の継続に向けた保育受入枠の拡大、保育の質の向上、保育士確保対策などの推進

○学校施設の環境整備

小学校の新設や学校トイレ改修の加速化、校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進

○川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

○かわさきパラムーブメントの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

○国際化に対応したイノベーションの推進

ライフ・グリーン・ウェルフェアイノベーションの推進や新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の整備などのオープンイノベーションの推進

○「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント

川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進

○中小企業の支援・商業の振興

中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

○広域拠点・地域生活拠点等の整備

川崎駅、小杉駅等鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○防災機能の充実 地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸[※]のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・継続的な収支の均衡
 - ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、139 ページ参照

「行財政改革プログラム」等に基づく取組の効果を 確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、29 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

30年度的一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆4,456億21万円**で、**前年度に比べ12億円の増(+0.1%)**となっています。

会計名	30年度予算	29年度予算	増減率
一般会計	7,366億2,818万円	7,087億8,373万円	3.9%
特別会計(13会計)	4,938億8,525万円	5,053億288万円	△2.3%
企業会計(5会計)	2,150億8,678万円	2,303億4,577万円	△6.6%
合計	1兆4,456億21万円	1兆4,444億3,239万円	0.1%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 278 億円・3.9%の増

校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進による増、(仮称)小杉小学校の整備による増、待機児童対策の継続的な推進による増などにより、**前年度に比べ278億円の増(+3.9%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(30年度354億円、29年度208億円)を除いた場合の予算額は、30年度7,012億2,818万円、29年度6,879億8,373万円で、132億4,445万円の増(+1.9%)となります。

特別会計は 114 億円・2.3%の減

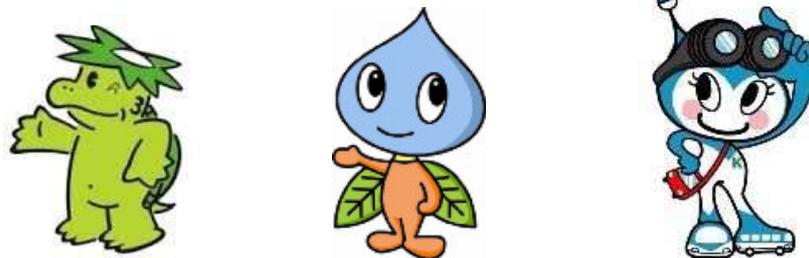
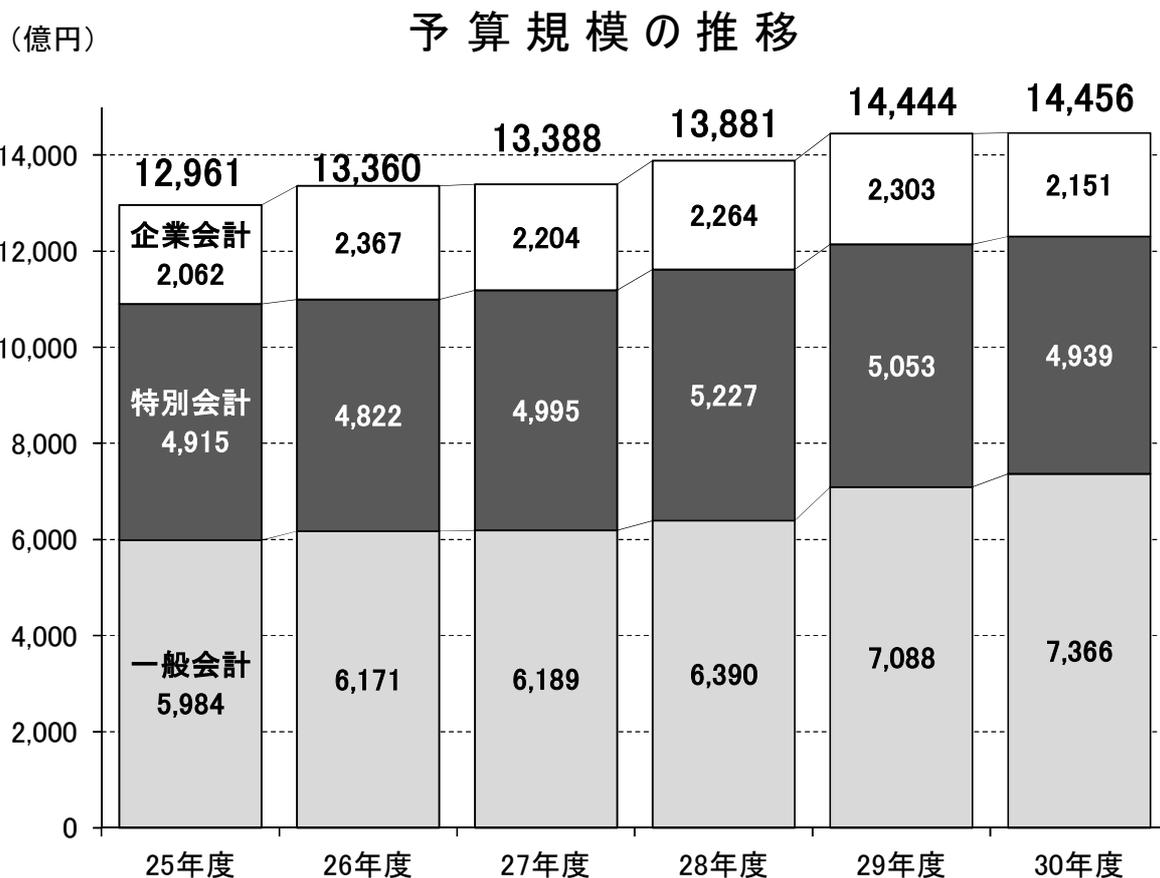
港湾整備事業会計における東扇島土地造成事業費の増などがあるものの、国民健康保険事業会計における財政運営の県域化による減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ114億円の減(△2.3%)**となっています。

(87ページ参照)

企業会計は152億円・6.6%の減

下水道事業会計における企業債償還元金の減、水道事業会計における営業費用の減などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ152億円の減（△6.6%）**となっています。

（81～86ページ参照）



- （左から）
- ・下水道キャラクター 「カッピー」
 - ・水道キャラクター 「ウォータン」
 - ・市バスイメージキャラクター 「かわさきノルフィン」

3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ 407 億円の増、歳入予算全体の 47.2% を占める 3,479 億円となっています。また、前年度に比べ、交付金が 313 億円の減となっています。

(単位: 百万円・%)

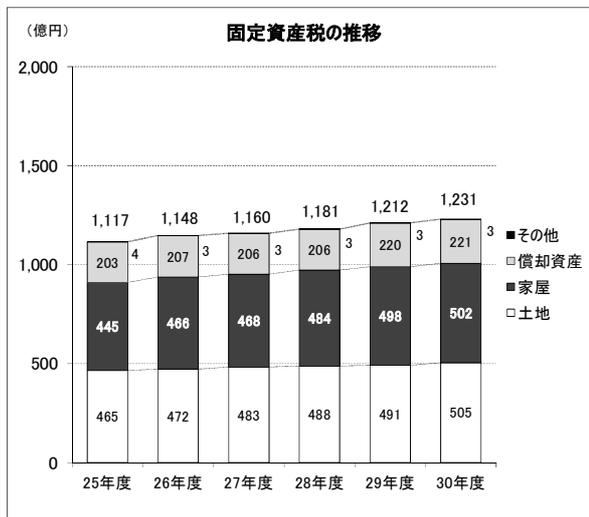
区 分	30年度		29年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	347,936	47.2	307,201	43.3	40,735	13.3
地 方 譲 与 税	3,252	0.4	2,843	0.4	409	14.4
交 付 金	39,625	5.4	70,883	10.0	△ 31,258	△ 44.1
地方特例交付金	1,793	0.3	1,155	0.2	638	55.3
地 方 交 付 税	430	0.1	600	0.1	△ 170	△ 28.3
国 庫 支 出 金	126,143	17.1	124,706	17.6	1,437	1.2
県 支 出 金	26,632	3.6	24,871	3.5	1,761	7.1
財 産 収 入	2,541	0.4	2,806	0.4	△ 265	△ 9.4
繰 入 金	63,429	8.6	46,559	6.6	16,870	36.2
市 債	57,257	7.8	57,700	8.1	△ 443	△ 0.8
そ の 他	67,590	9.1	69,460	9.8	△ 1,870	△ 2.7
合 計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

市 税

3,479 億円 (+13.3%)

県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数の増加などにより個人市民税が 374 億円の増、企業収益の増加により法人市民税が 17 億円の増、土地の評価替え、家屋の新增築等により固定資産税が 19 億円の増となり、市税全体では前年度に比べ 407 億円の増となっています。

なお、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行による影響額を除くと、個人市民税が 1,249 億円で前年度に比べ 21 億円増 (+1.8%) となり、市税全体では 3,126 億円で前年度に比べ 54 億円増 (+1.8%) となっています。



交 付 金

396 億円 (△44.1%)

県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行などにより、**前年度に比べ 313 億円の減**となっています。なお、地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(93 ページ参照)

地方交付税

4 億円 (△28.3%)

普通交付税の不交付団体となることが見込まれるため、**前年度に比べ 2 億円の減**となっています。

国庫支出金

1,261 億円 (+1.2%)

京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による補助金の減があるものの、保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増、障害福祉サービス利用者の増加による障害者福祉費負担金の増などにより、**前年度に比べ 14 億円の増**となっています。

県支出金

266 億円 (+7.1%)

保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 17 億円の増**となっています。

繰 入 金

634 億円 (+36.2%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 168 億円の増**となっています。

市 債

573 億円 (△0.8%)

校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進による義務教育施設整備事業債の増や等々力硬式野球場整備の進捗による公園緑地施設整備事業債の増があるものの、スポーツ・文化総合センターの整備完了による減などにより、**前年度に比べ 4 億円の減**となっています。

また、一般会計における市債の 30 年度末の現在高見込額は[※]8,322 億円で、市民一人当たりでは 55 万 2,847 円となります。(132 ページ参照)

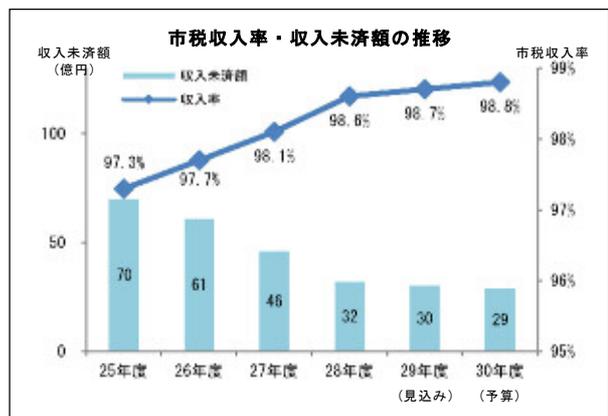
※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、28 年度の市税収入率は過去最高となる 98.6%へ向上し、収入未済額を約 32 億円まで減少させることができました。

30 年度においては、クレジットカード納付の導入や初期末納対策の一層の強化に取り組み、さらに市税収入率を向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

(31 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、健康福祉費が全体の19.8%を占める1,457億円となっているほか、こども未来費が1,114億円（15.1%）、教育費が1,109億円（15.0%）、公債費が758億円（10.3%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が902億円（12.2%）などとなっています。

(単位:百万円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,664	0.2	1,666	0.2	△ 2	△ 0.1
総 務 費	48,566	6.6	47,900	6.8	666	1.4
市 民 文 化 費	7,236	1.0	20,495	2.9	△ 13,259	△ 64.7
こども未来費	111,422	15.1	104,385	14.7	7,037	6.7
健康福祉費	145,735	19.8	140,987	19.9	4,748	3.4
環 境 費	19,150	2.6	19,808	2.8	△ 658	△ 3.3
経 済 労 働 費	27,688	3.8	27,361	3.9	327	1.2
建 設 緑 政 費	35,153	4.8	34,787	4.9	366	1.1
港 湾 費	6,384	0.9	8,119	1.1	△ 1,735	△ 21.4
まちづくり費	25,824	3.5	26,087	3.7	△ 263	△ 1.0
区 役 所 費	14,007	1.9	14,305	2.0	△ 298	△ 2.1
消 防 費	16,391	2.2	17,875	2.5	△ 1,484	△ 8.3
教 育 費	110,895	15.0	95,332	13.5	15,563	16.3
公 債 費	75,850	10.3	73,793	10.4	2,057	2.8
諸 支 出 金	90,163	12.2	75,384	10.6	14,779	19.6
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

市民文化費

72億円 (△64.7%)

川崎シンフォニーホールの舞台設備の改修工事等の進捗による増があるものの、スポーツ・文化総合センターの整備完了による減などにより、前年度に比べ133億円の減となっています。

こども未来費

1,114億円 (+6.7%)

保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、生田保育園・生田乳児保育園の建替工事の着手による公立保育所整備費の増などにより、前年度に比べ70億円の増となっています。



健康福祉費

1,457億円 (+3.4%)

障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、県からの特定医療費支給事務の移管による指定難病対策事業費の増などにより、前年度に比べ47億円の増となっています。



経済労働費

277 億円 (+1.2%)

川崎市コンベンションホールの整備完了による減や預託金の見直しによる間接融資事業費の減があるものの、新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備による増などにより、**前年度に比べ4億円の増**となっています。



新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設(AIRBIC)
完成イメージ

建設緑政費

352 億円 (+1.1%)



京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減や羽田連絡道路整備事業の29年度予算への前倒しによる減があるものの、等々力硬式野球場整備の進捗による等々力緑地再編整備推進事業費の増などにより、**前年度に比べ4億円の増**となっています。

港湾費

64 億円 (△21.4%)

臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の減などにより、**前年度に比べ17億円の減**となっています。

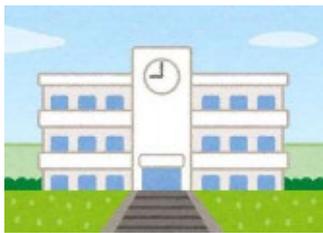
まちづくり費

258 億円 (△1.0%)

登戸地区土地区画整理事業の進捗による増があるものの、川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業やJR川崎駅北口自由通路等整備事業の進捗による減、年次計画による公営住宅整備数の減などにより、**前年度に比べ3億円の減**となっています。

教育費

1,109 億円 (+16.3%)



校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進による増、(仮称)小杉小学校の整備による増などにより、**前年度に比べ156億円の増**となっています。

諸支出金

902 億円 (+19.6%)

介護保険事業計画の改定に伴う介護保険事業会計繰出金の減があるものの、既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ148億円の増**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**56.3%にあたる4,151億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**13.3%にあたる978億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**30.4%にあたる2,237億円**となっています。

(単位:百万円・%)

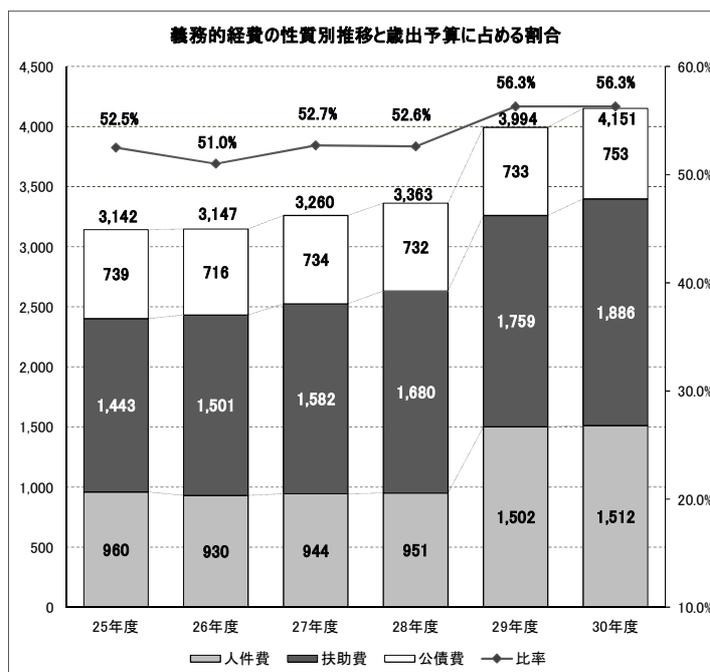
区分	30年度		29年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	415,091	56.3	399,422	56.3	15,669	3.9
人件費	151,215	20.5	150,240	21.2	975	0.6
扶助費	188,549	25.6	175,862	24.8	12,687	7.2
公債費	75,327	10.2	73,320	10.3	2,007	2.7
投資的経費	97,895	13.3	98,926	14.0	△ 1,031	△ 1.0
補助	38,699	5.3	46,575	6.6	△ 7,876	△ 16.9
単独	59,196	8.0	52,075	7.3	7,121	13.7
災害復旧	-	-	276	0.1	△ 276	皆減
その他の経費	223,642	30.4	210,436	29.7	13,206	6.3
うち繰出金	36,177	4.9	35,621	5.0	556	1.6
合計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

義務的経費

4,151億円 (+3.9%)

人件費は期末勤勉手当等の増などにより前年度に比べ10億円の増、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ127億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ157億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は29年度に県費負担教職員の市費移管による人件費の増により大きく増加し、30年度予算では**56.3%**となっています。



【人件費】

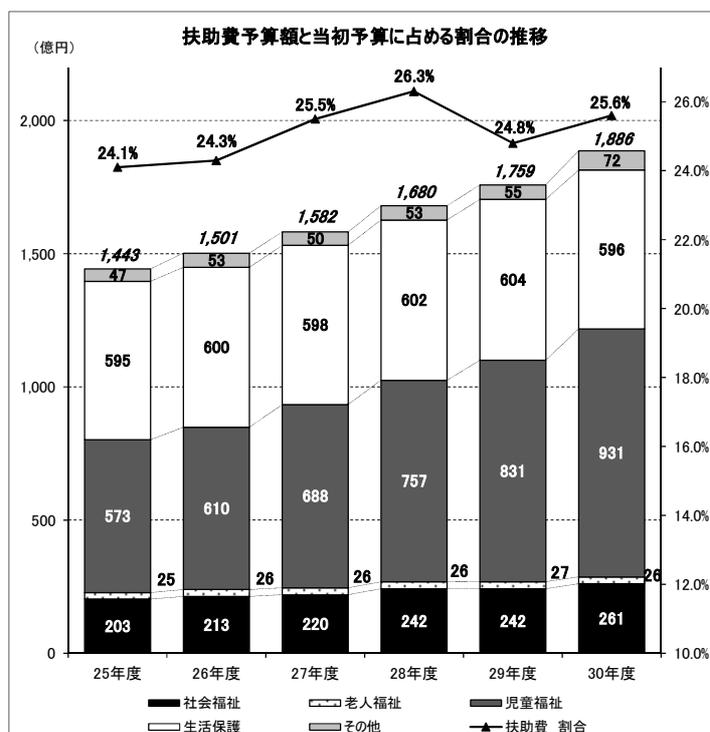
期末勤勉手当等の増などにより、前年度に比べ 10 億円増 (+0.6%) の 1,512 億円となっており、人件費比率は 20.5% となっています。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ 127 億円増 (+7.2%) の 1,886 億円、占める割合は 25.6% となっています。

【公債費】

元金の増により、前年度に比べ 20 億円増 (+2.7%) の 753 億円、占める割合は 10.2% となっています。



投資的経費

978 億円 (△1.0%)

校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進や（仮称）小杉小学校の整備による増があるものの、スポーツ・文化総合センターの整備完了などにより、前年度に比べ 11 億円減の 978 億円、占める割合は 13.3% となっています。



(仮称)小杉小学校完成イメージ

その他の経費

2,237 億円 (+6.3%)

既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、前年度に比べ 132 億円増の 2,237 億円、占める割合は 30.4% となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ 6 億円増の 362 億円、占める割合は 4.9% となっています。